



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社指月電機製作所

コード番号 6994 URL <http://www.shizuki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役

(氏名) 梶川 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役管理本部長

(氏名) 伊藤 薫

TEL 0798-74-5821

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,246	14.5	1,589	22.5	1,600	16.0	1,007	2.2
22年3月期	16,806	△13.1	1,297	△4.9	1,379	6.6	985	16.1

(注) 包括利益 23年3月期 953百万円 (△9.1%) 22年3月期 1,048百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	33.88	—	8.1	8.1	8.3
22年3月期	32.82	32.82	8.4	7.2	7.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,863	12,792	64.2	432.70
22年3月期	19,450	12,218	62.7	405.09

(参考) 自己資本 23年3月期 12,757百万円 22年3月期 12,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,551	△1,383	△839	3,408
22年3月期	2,130	△1,526	△491	4,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	210	21.3	1.7
23年3月期	—	3.50	—	6.50	10.00	295	29.5	2.3
24年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		—	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 特別配当 3円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,300	5.8	730	43.4	730	45.7	450	25.4	15.12
通期	20,000	3.9	1,630	2.6	1,630	1.9	1,010	0.2	33.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	33,061,003 株	22年3月期	33,061,003 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,578,110 株	22年3月期	2,977,466 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	29,755,866 株	22年3月期	30,041,436 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,593	15.1	823	△6.5	764	△13.9	584	△27.6
22年3月期	15,283	△12.9	881	△29.9	887	△21.2	806	12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	19.63	—
22年3月期	26.86	26.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	17,239	11,528	11,528	66.9	391.03			
22年3月期	17,263	11,319	11,319	65.6	376.28			

(参考) 自己資本 23年3月期 11,528百万円 22年3月期 11,319百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国・アジア諸国を中心とした新興国の経済成長に支えられた輸出の拡大、米国の着実な景気回復及び国内設備投資の緩やかな回復基調を受け、企業収益は堅調に推移していましたが、期後半からの急激な円高の進行、株安、雇用情勢の回復遅れの影響による消費意欲の横ばい、中東諸国の政情不安からの原油価格高騰及び材料価格の高止まり懸念など、経営環境には先行き不透明感が残る結果となりました。

このような情勢の中、3月11日に発生しました東日本大震災により東北・関東地方における広範囲で甚大な被害が発生致しました。

この震災によりわが国は各方面・分野において多くの難題に直面しており、今後の経済に多大な影響が予想されます。

当社グループにおきましては、震災直後より従業員全員の安全、工場及び生産設備の被災状況などの調査を行い、幸いにも大きな被害はありませんでした。しかしながら材料、部品等を納入頂いている企業や製品を購入頂いているお得意様で被災されたところもあり平常の操業に戻るには、今暫く時間がかかるものと思われま

す。一方、海外取引においては、タイ国における政情不安の鎮静化と併せ経済成長著しい東南アジアでの需要を着実に捉えることができました。また積極的な中国市場開拓活動、念願の欧州市場向け商品の出荷開始などにより、堅調に推移いたしました。

このような状況において、当社グループは、独自の「蒸着」「スリット」「真空」などのコア技術を更に深化させながら新製品の開発を積極的に推し進め、新市場の開拓・拡販活動、原価低減活動及び経費削減活動に全社一丸となって取り組み、売上高、利益の拡大に注力してまいりました。

この結果、連結売上高は192億4千6百万円（前期比14.5%増）となりました。損益につきましては、営業利益15億8千9百万円（同22.5%増）、経常利益16億円（同16.0%増）、当期純利益は10億7百万円（同2.2%増）となりました。

なお、事業部門別での結果は次の通りであります。

・コンデンサ・モジュール部門

震災影響により、回復しつつありました自動車産業向けは期末にかけて減産を余儀なくされましたが、世界的なインフラ需要による鉄道車両分野が好調に堅調に推移いたしました。結果、売上高は137億6千2百万円（前年同期比19.7%増加）となりました。

・電力機器システム部門

省エネ・クリーンエネルギー等の新規需要が拡大しつつあります。また期後半より設備投資も緩やかに回復基調となり、需要も上向きつつあり、堅調に推移いたしました。

結果、売上高は53億7千6百万円（前年同期比6.7%増加）となりました。

・情報機器部門

主力商品である「バス用表示装置」及び「鉄道用表示装置」はやや低調に推移いたしました。

結果、売上高は1億8百万円（前年同期比60.0%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、2億8千3百万円増加し88億7千8百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加8億1千2百万円及び仕掛品の増加7千4百万円、現金及び預金の減少6億8千5百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、1億2千9百万円増加し109億8千5百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具の増加2億2千7百万円及び建設仮勘定の増加1億2千万円、建物及び構築物の減少1億5千5百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、8億4千3百万円増加し46億8千万円となりました。これは主に、短期借入金の増加5億4千8百万円及び未払法人税等の増加2億2千7百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、10億4百万円減少し23億9千万円となりました。これは主に、長期借入金の減少10億円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、5億7千3百万円増加し、127億9千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加7億9千9百万円、自己株式の減少1億6千9百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億8千5百万円減少し、34億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、15億5千1百万円となり、前期比5億7千8百万円減少しました。これは主に、売上債権の増加や、法人税等の支払い額の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△13億8千3百万円となり、前期比1億4千3百万円増加しました。これは主に、有形固定資産取得幅の縮小等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△8億3千9百万円となり、前期比3億4千7百万円減少しました。これは主に、借入金の返済の増加や、自己株式取得等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	54.9	57.7	59.8	62.7	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.4	54.7	33.8	57.8	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	1.8	0.7	0.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.8	35.9	68.4	69.9	79.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、東日本大震災による深刻な被害により、企業を取巻く環境は暫くは極めて厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループは環境共生、新エネルギー（風力・太陽光・燃料電池）をキーワードにモノづくりを進め、徹底した原価低減活動を通じ利益を生み出す企業体質の構築を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高200億円（前年度比3.9%増）、営業利益16億3千万円（前年度比2.6%増）、経常利益16億3千万円（前年度比1.9%増）、当期純利益10億1千万円（前年度比0.2%増）を確保したいと考えております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益の配分は、連結業績をベースに、①株主への安定的かつ適切な利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資や設備投資、③継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保の確保、のこれら3つのバランスを考慮して決定する事を基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行う事ができる。」旨、定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当については平成21年にリーマンショックによる業績悪化で断念した創業70周年、創業者山本重雄生誕100年の記念配当を、今般改めて当期業績を勘案して、当初予想の期末普通配当1株当たり3円50銭に、特別配当1株当たり3円を加えた6円50銭と致します。

これにより、通期では既に実施の中間配当3円50銭と合せて、10円配当となります。

なお、次期剰余金の配当につきましては表紙の「2. 配当の状況」をご参照ください。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①大株主との関係について

三菱電機株式会社は発行済株式総数に対し21.1%の当社株式を保有しております。この持株比率は、近年殆ど変化はありません。

なお、三菱電機株式会社及びその関連会社が占める当社グループの取引依存度は例年17%程度（当連結会計年度は16.4%）で、電機メーカーを中心とする他の大手取引先企業グループの依存度に比べ突出したのではなく、取引条件も市場価格を基に、個別に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。当社は取引先が一企業グループに偏る営業リスクを避けるため、多くの企業、企業グループの取引構成となるよう努力をしております。

②顧客の生産活動の動向による影響について

当社グループの顧客の大部分はメーカーであり、当社グループの業績は顧客の設備投資や生産計画によって、大きな影響を受ける可能性があります。このリスクを最小限にするため、市場動向を見極めるとともに顧客情報の収集及び蓄積により、顧客満足度を向上させる商品をタイムリーに提供する事に努めております。

③商品の品質と責任による影響について

当社は品質管理体制を整え、多種商品を製造しておりますが、商品に欠陥などの問題が生じる場合があります。このような場合、当該問題から生じた損害について当社が責任を負う可能性があるとともに、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替相場の変動による影響について

当社グループの海外営業取引には、外貨建て取引が含まれており、国内外の経済情勢の変化に起因する円高局面等においては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは為替変動による影響をできるだけ軽減するために、オープンアカウント（売上時点で売掛債権を銀行に売却する事により、為替のリスク期間を大幅に短縮する制度）を採用しております。

⑤海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、海外事業を拡大すべく、米国（ネブラスカ州）、中国（上海）、タイ（バンコク）で製品の現地生産及び販売などの海外展開を行っております。今後の海外市場への事業進出には、1) 予期しない法律又は税制の変更、2) 不利な政治又は経済要因、3) テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが内在しています。従って、これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に影響を与える可能性があります。

⑥災害や停電等による影響について

当社グループの製造工場では、災害や停電等の予期せぬリスクを最小限にするため、災害を想定した建屋保全、部材・製品保管及び発生時の対応体制等、危機管理ルールを作り対応する配慮を行っております。しかし、これら想定を上回る災害、停電等で生産活動に支障が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業の内容（事業の系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

指月グループは、人間性の尊重と環境共生を柱に、社業の発展を通して社会に貢献し、限りなき発展を目指します。

無限の知恵を駆使して改革と改善を行い、企業の合理性と品質の確保を迫及し、いかなる環境の変化にも機敏に対応しうる企業体質を構築し、お客様に満足を提供することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、独創的な技術力と革新的なフレキシブル生産対応力により、お客様が求められるものを求められる時に提供するお客様密着型の事業活動と徹底したコスト削減を狙った財務体質改革で、事業収益と経営効率の向上をめざしております。

事業活動にあたっては、企業統治の構築と、コンプライアンス憲章のもとで自らを厳しく律する組織風土の醸成による企業倫理の実現と、適切な情報公開を実施し、社会的責任を全うしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は2013年度を最終年度とする中長期経営計画「AIM2013」を策定いたしております。この計画に沿って2013年度連結売上高270億円、営業利益32億円の達成を目指して努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

引き続き原材料価格の高どまりや、中国、東南アジアメーカー参入による価格競争の激化等の懸念材料はあるものの、環境共生・電力の自由化・新エネルギー（風力・太陽光・燃料電池）の活用・高齢化対策等の動きが活発となり、新たなニーズから当社の事業拡大が可能な状況になりつつあります。

当社グループとしては、このような市場環境の変化への対応、及び新たな事業領域の確立のため「攻めの経営を展開」すべく、2013年度を目標とした中長期経営計画「AIM2013」に基づき、事業拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しとしては、3月に発生した東日本大震災によりわが国は各方面・分野において多くの難題に直面しており、今後の経済に与える影響が懸念されます。

一方、海外においては、引き続き中国を中心としたアジア地域及び新興国の成長などにより、堅調な経済成長が見込まれます。

このような環境下にあつて、当社の事業分野におけるキーワード「環境共生」「電力の自由化」「新エネルギーの積極的な活用」「高齢化社会への対処」等はグローバルに新たなニーズを派生し、当社にとって事業拡大の好機と捉えております。

当社グループは、このような市場環境の変化に対し、2013年度を最終年度とする中長期経営計画「AIM2013」を策定しております。

その中核である

- ・対応型から提案・ソリューション型企业への革新
- ・重点事業領域の拡大

を積極的にすすめる2013年度連結売上高270億円、営業利益32億円の必達を目指してまいります。

セグメント別事業展開は以下の通りであります。

① コンデンサ・モジュール事業

コンデンサ・モジュール事業については環境共生、電力の自由化、新エネルギーの活用、高齢化対応等の動きに伴い、ハイブリッド型建設機械・運搬機器、乗用車、鉄道車両、新エネルギー（風力・太陽光・燃料電池）発電機器、IH家電機器等でのインバータ用フィルムコンデンサ及び蓄電用電気二重層コンデンサの需要は更に拡大するものと予測しております。

これらの需要に応え、小型、高機能フィルムコンデンサ及び高エネルギー、高出力密度の電気二重層コンデンサの開発を更に進めてまいります。

②電力機器システム事業

次期も薬品、太陽電池、リチウムイオン電池など好調業種分野に対し、当社が得意とする高調波、フリッカ対策、力率制御等の「電力品質改善商品」の販売を強化すると共に、当社独自の電気二重層コンデンサ等の技術を融合した新エネルギー対応・省エネ対応の新商品開発を推進して市場に提供してまいります。

③情報機器事業

当社独自の技術によるTFT液晶パネルとフルカラーLED表示デバイス技術を活用し「バス車内表示装置」、「バス停留所表示器」、「バスロケーションシステム機器」等の商品ラインナップの充実を図ります。また「鉄道用表示装置」の拡販に注力すると共に、「空港用表示装置」に加え「スポーツ施設用表示装置」の市場にも、営業活動を拡げ受注確保を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,094,109	3,408,819
受取手形及び売掛金	3,250,540	4,063,505
商品及び製品	247,666	299,612
仕掛品	257,272	331,503
原材料及び貯蔵品	263,277	311,374
繰延税金資産	247,380	299,778
その他	235,129	165,068
貸倒引当金	△1,130	△1,430
流動資産合計	8,594,246	8,878,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,205,064	7,160,475
減価償却累計額	△4,549,383	△4,660,182
建物及び構築物(純額)	2,655,681	2,500,293
機械装置及び運搬具	8,201,513	8,673,183
減価償却累計額	△6,523,193	△6,767,726
機械装置及び運搬具(純額)	1,678,319	1,905,457
土地	4,404,433	4,403,984
リース資産	38,028	38,028
減価償却累計額	△10,243	△17,848
リース資産(純額)	27,785	20,179
建設仮勘定	528,431	649,240
その他	1,220,250	1,345,533
減価償却累計額	△954,633	△1,094,296
その他(純額)	265,617	251,236
有形固定資産合計	9,560,268	9,730,391
無形固定資産		
のれん	9,695	4,639
リース資産	3,590	2,588
その他	27,315	42,654
無形固定資産合計	40,601	49,882
投資その他の資産		
投資有価証券	618,210	591,658
長期貸付金	17,691	1,580
繰延税金資産	572,957	547,384
その他	66,343	69,266
貸倒引当金	△19,500	△4,500
投資その他の資産合計	1,255,703	1,205,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定資産合計	10,856,574	10,985,664
資産合計	19,450,820	19,863,897
負債の部		
流動負債		
買掛金	741,976	884,282
短期借入金	990,226	1,538,799
リース債務	8,607	8,607
未払法人税等	234,263	462,245
未払費用	1,073,786	1,044,679
賞与引当金	349,284	428,350
役員賞与引当金	60,000	72,000
その他	379,289	241,814
流動負債合計	3,837,434	4,680,780
固定負債		
長期借入金	1,000,000	—
再評価に係る繰延税金負債	1,378,935	1,378,935
リース債務	22,767	14,160
退職給付引当金	940,347	946,905
その他	52,422	50,430
固定負債合計	3,394,473	2,390,432
負債合計	7,231,908	7,071,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	4,657,791	5,456,826
自己株式	△946,162	△1,115,488
株主資本合計	12,021,659	12,651,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,926	94,767
土地再評価差額金	859,485	859,485
為替換算調整勘定	△786,659	△848,335
その他の包括利益累計額合計	164,753	105,917
少数株主持分	32,499	35,397
純資産合計	12,218,912	12,792,684
負債純資産合計	19,450,820	19,863,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	16,806,955	19,246,904
売上原価	11,615,498	13,404,624
売上総利益	5,191,457	5,842,279
販売費及び一般管理費		
販売手数料	333,179	337,152
荷造運搬費	327,552	350,862
役員報酬	156,384	210,721
給料及び賃金	951,215	953,622
賞与	22,724	85,239
賞与引当金繰入額	86,525	98,223
役員賞与引当金繰入額	60,000	72,000
退職給付費用	36,240	38,104
福利厚生費	197,828	242,989
減価償却費	164,665	223,610
賃借料	82,933	79,983
旅費及び通信費	124,425	144,898
開発費	458,786	495,159
受注前活動費	249,462	222,815
その他	642,509	697,738
販売費及び一般管理費合計	3,894,435	4,253,120
営業利益	1,297,022	1,589,158
営業外収益		
受取利息	1,821	903
受取配当金	9,217	8,957
固定資産賃貸料	47,774	46,080
スクラップ売却益	42,408	70,991
助成金収入	42,993	—
保険収入	50,187	—
その他	45,215	69,360
営業外収益合計	239,619	196,293
営業外費用		
支払利息	30,488	19,524
債権売却損	46,633	49,433
為替差損	9,953	47,846
支払補償費	54,888	51,031
その他	15,218	17,322
営業外費用合計	157,182	185,157
経常利益	1,379,458	1,600,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	38,106	44,681
投資有価証券評価損	—	31,828
特別損失合計	38,106	76,509
税金等調整前当期純利益	1,341,352	1,523,784
法人税、住民税及び事業税	317,279	560,723
法人税等調整額	34,695	△50,189
法人税等合計	351,975	510,534
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,013,250
少数株主利益	3,476	5,263
当期純利益	985,901	1,007,987

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,013,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,840
為替換算調整勘定	—	△63,076
その他の包括利益合計	—	△60,236
包括利益	—	953,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	949,151
少数株主に係る包括利益	—	3,862

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,001,745	5,001,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,001,745	5,001,745
資本剰余金		
前期末残高	3,302,089	3,308,285
当期変動額		
自己株式の処分	6,196	—
当期変動額合計	6,196	—
当期末残高	3,308,285	3,308,285
利益剰余金		
前期末残高	3,882,053	4,657,791
当期変動額		
剰余金の配当	△210,163	△208,951
当期純利益	985,901	1,007,987
当期変動額合計	775,737	799,035
当期末残高	4,657,791	5,456,826
自己株式		
前期末残高	△977,921	△946,162
当期変動額		
自己株式の取得	△4,307	△169,325
自己株式の処分	36,065	—
当期変動額合計	31,758	△169,325
当期末残高	△946,162	△1,115,488
株主資本合計		
前期末残高	11,207,967	12,021,659
当期変動額		
剰余金の配当	△210,163	△208,951
当期純利益	985,901	1,007,987
自己株式の取得	△4,307	△169,325
自己株式の処分	42,262	—
当期変動額合計	813,692	629,709
当期末残高	12,021,659	12,651,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,190	91,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,736	2,840
当期変動額合計	43,736	2,840
当期末残高	91,926	94,767
土地再評価差額金		
前期末残高	859,485	859,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	859,485	859,485
為替換算調整勘定		
前期末残高	△800,537	△786,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,878	△61,676
当期変動額合計	13,878	△61,676
当期末残高	△786,659	△848,335
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	107,139	164,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,614	△58,835
当期変動額合計	57,614	△58,835
当期末残高	164,753	105,917
少数株主持分		
前期末残高	29,104	32,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,394	2,898
当期変動額合計	3,394	2,898
当期末残高	32,499	35,397
純資産合計		
前期末残高	11,344,210	12,218,912
当期変動額		
剰余金の配当	△210,163	△208,951
当期純利益	985,901	1,007,987
自己株式の取得	△4,307	△169,325
自己株式の処分	42,262	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,009	△55,937
当期変動額合計	874,701	573,772
当期末残高	12,218,912	12,792,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,341,352	1,523,784
減価償却費	881,946	952,225
のれん償却額	4,847	4,639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,100	△14,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,566	6,558
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,641	79,066
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13,000	12,000
受取利息及び受取配当金	△11,039	△9,861
支払利息	30,488	19,524
売上債権の増減額(△は増加)	191,064	△847,064
たな卸資産の増減額(△は増加)	167,230	△194,284
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,026	165,936
投資有価証券評価損益(△は益)	—	31,828
未払金の増減額(△は減少)	24,454	39,103
その他	△50,010	153,452
小計	2,478,001	1,922,209
利息及び配当金の受取額	11,039	9,861
利息の支払額	△31,279	△19,113
法人税等の支払額	△327,247	△361,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,130,513	1,551,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,188	△1,310
有形固定資産の取得による支出	△1,633,043	△1,385,965
無形固定資産の取得による支出	△4,663	△24,440
貸付金の回収による収入	13,257	13,111
定期預金の預入による支出	100,000	—
その他	△1,056	15,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,526,694	△1,383,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	290,260	△351,426
長期借入れによる収入	1,000,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,600,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△4,307	△169,325
自己株式の売却による収入	42,262	—
配当金の支払額	△210,163	△208,951
少数株主への配当金の支払額	△1,225	△964
その他	△8,607	△8,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491,781	△839,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,013	△14,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,051	△685,290
現金及び現金同等物の期首残高	3,980,058	4,094,109
現金及び現金同等物の期末残高	4,094,109	3,408,819

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日						
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数</p> <p>連結子会社は、国内に九州指月(株)、秋田指月(株)、岡山指月(株)、(株)指月テクノサービスの4社、海外にアメリカンシヅキ(株)、指月獅子起(上海)貿易有限公司、タイ指月電機(株)の3社併せて7社である。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数</p> <p style="text-align: right;">同左</p>						
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカンシヅキ(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>指月獅子起(上海)貿易有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	アメリカンシヅキ(株)	12月31日	指月獅子起(上海)貿易有限公司	12月31日	<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
会社名	決算日						
アメリカンシヅキ(株)	12月31日						
指月獅子起(上海)貿易有限公司	12月31日						
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 親会社</p> <p> 材料・・・</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p> (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p> 製品・仕掛品・・・</p> <p> 個別法又は総平均法による原価法</p> <p> (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p> 国内連結子会社</p> <p> 主として先入先出法による原価法</p> <p> (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 親会社</p> <p> 材料・・・</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> 製品・仕掛品・・・</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> 国内連結子会社</p> <p style="text-align: right;">同左</p>						

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づいている。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、主として過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を設定している。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示している。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については、5年間で均等償却を行っている。</p>	<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「保険収入」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「保険収入」は7,371千円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「助成金収入」(当連結会計年度は13,698千円)と「保険収入」(当連結会計年度は3,073千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにした。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業キャッシュ・フローの「有価証券及び投資有価証券評価損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券及び投資有価証券評価損益」は1,952千円である。</p> <p>2. 投資活動キャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は342千円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業キャッシュ・フローの「有価証券及び投資有価証券評価損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券及び投資有価証券評価損益」は1,952千円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
※1	手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 385,334千円	手形債権信託契約に基づく 手形譲渡高 290,065千円
※2	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条5号に定める鑑定評価により算出している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 999,189千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条5号に定める鑑定評価により算出している。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 999,189千円</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 24,913千円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 29,052千円
※2	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費 535,739千円	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費 用に含まれる研究開発費 547,677千円
※3	固定資産廃棄損の内訳は次の通りである。 建物及び構築物 31,424千円 機械装置及び運搬具 5,219千円 その他 1,462千円 計 38,106千円	固定資産廃棄損の内訳は次の通りである。 建物及び構築物 37,022千円 機械装置及び運搬具 5,201千円 その他 2,457千円 計 44,681千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,043,515千円
少数株主に係る包括利益	4,651千円
計	1,048,166千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	43,736千円
為替換算調整勘定	15,053千円
計	58,789千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,061	—	—	33,061
自己株式				
普通株式(注)	3,078	11	113	2,977

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取によるもので
減少113千株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	104,938	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	105,224	3.5	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	105,292	利益剰余金	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月11日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	33,061	—	—	33,061
自己株式				
普通株式（注）	2,977	600	—	3,578

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600千株は、自己株式の買付による取得及び単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	105,292	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月11日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	103,659	3.5	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	191,638	利益剰余金	6.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,094,109千円	3,408,819千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
4,094,109千円	3,408,819千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	コンデンサ・ モジュール (百万円)	電力システム (百万円)	情報機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	11,500	5,036	270	16,806	—	16,806
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	—	—	38	(38)	—
計	11,538	5,036	270	16,845	(38)	16,806
営業費用	10,162	3,703	242	14,108	1,401	15,509
営業利益	1,375	1,333	27	2,736	(1,439)	1,297
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	11,685	4,069	167	15,922	3,528	19,450
減価償却費	599	165	0	765	116	881
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,000	591	2	1,594	43	1,637

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行
っております。

2. 各事業の主な商品及び製品

(1)コンデンサ・モジュール

エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、鉄道車両用、制御機器
用のコンデンサ

(2)電力システム

高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器等

(3)情報機器

産業情報機器、各種ディスプレイ機器等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含め た配賦不能営業費用の金額	1,401	親会社の総務部門等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含め た全社資産の金額	3,528	親会社での長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金 等)及び管理部門に係る資産

4. 金額には消費税等を含んでおりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,710	1,231	864	16,806	—	16,806
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	572	41	—	613	(613)	—
計	15,283	1,272	864	17,420	(613)	16,806
営業費用	12,604	1,227	852	14,683	826	15,509
営業利益	2,679	44	12	2,736	(1,439)	1,297
II 資産	15,474	501	327	16,302	3,147	19,450

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米 ——— 米国

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	1,231	1,454	2,685
II 連結売上高			16,806
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	8.7	16.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

(1)北米 ——— 米国

(2)アジア ——— 中国、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金額の表示単位の変更について）

当社の当連結会計年度より、セグメント情報等に記載されている金額については、従来、百万円単位で記載しておりましたが、千円単位で記載することにいたしました。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に市場別の事業本部を設置し、各事業本部は担当する市場ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、各事業本部を基礎とした、「コンデンサ・モジュール」「電力機器システム」「情報機器」の3つを製品市場別の報告セグメントとしております。

「コンデンサ・モジュール」は、エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、鉄道車両用、制御機器用のコンデンサ等を製造・販売しております。「電力機器システム」は、高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等を製造・販売しております。「情報機器」は、産業情報機器、各種ディスプレイ機器等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	情報機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,762,700	5,376,116	108,087	19,246,904	—	19,246,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,636	—	—	15,636	△15,636	—
計	13,778,336	5,376,116	108,087	19,262,540	△15,636	19,246,904
セグメント利益	1,628,264	1,557,461	5,900	3,191,626	△1,602,468	1,589,158
セグメント資産	12,231,002	3,921,041	198,841	16,350,885	3,513,011	19,863,897
その他の項目						
減価償却費	667,201	181,981	5,792	854,974	97,251	952,225
のれんの償却額	4,639	—	—	4,639	—	4,639
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,165,436	164,892	4,207	1,334,535	75,870	1,410,405

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	19,262,540
セグメント間取引消去	△15,636
連結財務諸表の売上高	19,246,904

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,191,626
全社費用(注)	△1,602,468
連結財務諸表の営業利益	1,589,158

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	金額
報告セグメント計	16,350,885
全社資産(注)	3,513,011
連結財務諸表の売上高	19,863,897

(注)全社資産は、提出会社における余資産(現金・預金)、投資有価証券及び管理費にかかわる資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	当連結会計年度		
	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	854,974	97,251	952,225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,334,535	75,870	1,410,405

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に冠する情報」に記載の通りであります。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	計
16,875,505	1,214,994	1,156,404	19,246,904

3. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

4. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱電機株式会社	3,166,080	コンデサ・モジュール、電力機器システム、情報機器

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電機機械器具の製造・販売	(被所有)直接23.4	当社商品・製品の販売先	売上高	2,753,925	売掛金	569,295

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品・製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提案し、毎期又は個別に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電機機械器具の製造・販売	(被所有)直接23.9	当社商品・製品の販売先	売上高	3,166,080	売掛金	638,758

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品・製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提案し、毎期又は個別に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	405.09円	1株当たり純資産額	432.70円
1株当たり当期純利益金額	32.82円	1株当たり当期純利益金額	33.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.82円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	985,901	1,007,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	985,901	1,007,987
期中平均株式数(千株)	30,041	29,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	—
(うち新株予約権(千株))	0	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション関係、税効果会計関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,057,694	2,180,441
受取手形	266,471	373,736
売掛金	2,712,271	3,464,121
商品及び製品	135,195	188,927
仕掛品	97,935	141,494
原材料及び貯蔵品	7,574	9,759
前払費用	1,512	1,102
繰延税金資産	95,504	116,127
関係会社短期貸付金	446,600	422,600
未収入金	764,083	1,013,507
その他	9,593	20,242
貸倒引当金	△1,370	△1,670
流動資産合計	7,593,065	7,930,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,660,879	2,561,267
減価償却累計額	△1,767,737	△1,727,239
建物(純額)	893,141	834,027
構築物	302,140	279,851
減価償却累計額	△227,500	△214,593
構築物(純額)	74,639	65,257
機械及び装置	1,263,438	1,392,150
減価償却累計額	△1,104,598	△1,066,273
機械及び装置(純額)	158,840	325,877
車両運搬具	2,400	2,400
減価償却累計額	△2,352	△2,376
車両運搬具(純額)	48	24
工具、器具及び備品	318,294	356,331
減価償却累計額	△235,158	△273,675
工具、器具及び備品(純額)	83,135	82,656
土地	4,144,792	4,144,792
リース資産	10,836	10,836
減価償却累計額	△2,709	△4,876
リース資産(純額)	8,127	5,959
建設仮勘定	336,280	361,219
有形固定資産合計	5,699,006	5,819,816
無形固定資産		
ソフトウェア	10,249	8,245

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	7,832	7,832
無形固定資産合計	18,081	16,078
投資その他の資産		
投資有価証券	615,410	588,858
関係会社株式	1,596,621	1,696,621
出資金	10	10
関係会社出資金	28,177	28,177
長期貸付金	15,528	384
関係会社長期貸付金	1,544,773	869,250
繰延税金資産	293,220	264,489
その他	74,502	70,529
貸倒引当金	△214,823	△44,750
投資その他の資産合計	3,953,420	3,473,570
固定資産合計	9,670,507	9,309,465
資産合計	17,263,573	17,239,856
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,249,393	1,468,838
短期借入金	800,000	1,400,000
リース債務	2,167	2,167
未払金	219,436	5,655
未払費用	746,028	705,209
未払法人税等	99,131	223,459
預り金	26,834	46,398
賞与引当金	122,284	148,000
役員賞与引当金	60,000	72,000
その他	6,397	6,675
流動負債合計	3,331,672	4,078,405
固定負債		
長期借入金	1,000,000	—
再評価に係る繰延税金負債	1,378,935	1,378,935
リース債務	5,959	3,792
退職給付引当金	174,611	199,723
その他	52,422	50,430
固定負債合計	2,611,929	1,632,882
負債合計	5,943,602	5,711,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金		
資本準備金	1,300,000	1,300,000
その他資本剰余金	2,008,285	2,008,285
資本剰余金合計	3,308,285	3,308,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,004,690	3,379,771
利益剰余金合計	3,004,690	3,379,771
自己株式	△946,162	△1,115,488
株主資本合計	10,368,558	10,574,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,926	94,767
土地再評価差額金	859,485	859,485
評価・換算差額等合計	951,412	954,253
純資産合計	11,319,971	11,528,568
負債純資産合計	17,263,573	17,239,856

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	15,283,380	17,593,202
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	144,366	135,195
当期商品仕入高	9,901,358	11,708,421
当期製品製造原価	2,359,584	2,765,559
合計	12,405,309	14,609,175
他勘定振替高	780,044	703,537
商品及び製品期末たな卸高	135,195	188,927
売上原価合計	11,490,069	13,716,710
売上総利益	3,793,311	3,876,492
販売費及び一般管理費		
販売手数料	294,442	301,494
荷造運搬費	68,808	70,660
広告宣伝費	37,848	38,431
役員報酬	128,993	154,195
給料及び賃金	689,065	725,898
賞与	9,217	62,679
賞与引当金繰入額	70,620	84,785
役員賞与引当金繰入額	60,000	72,000
退職給付費用	30,901	30,036
福利厚生費	147,558	185,708
減価償却費	125,510	106,055
賃借料	70,404	69,827
旅費及び通信費	102,955	121,432
開発費	426,840	451,792
受注前活動費	216,257	187,612
その他	432,795	389,882
販売費及び一般管理費合計	2,912,219	3,052,493
営業利益	881,092	823,998
営業外収益		
受取利息	26,651	20,601
受取配当金	12,147	11,207
固定資産賃貸料	47,774	46,080
保険収入	50,187	—
その他	10,961	15,261
営業外収益合計	147,722	93,150

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	26,463	18,094
債権売却損	46,633	49,433
為替差損	16,085	50,549
支払補償費	33,958	18,000
その他	18,099	16,676
営業外費用合計	141,241	152,753
経常利益	887,573	764,394
特別利益		
貸倒引当金戻入額	210,984	169,923
特別利益合計	210,984	169,923
特別損失		
関係会社株式評価損	15,000	—
投資有価証券評価損	—	31,828
固定資産廃棄損	—	35,862
特別損失合計	15,000	67,690
税引前当期純利益	1,083,557	866,627
法人税、住民税及び事業税	190,302	286,954
法人税等調整額	86,340	△4,359
法人税等合計	276,642	282,594
当期純利益	806,914	584,033

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,001,745	5,001,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,001,745	5,001,745
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300,000	1,300,000
その他資本剰余金		
前期末残高	2,002,089	2,008,285
当期変動額		
自己株式の処分	6,196	—
当期変動額合計	6,196	—
当期末残高	2,008,285	2,008,285
資本剰余金合計		
前期末残高	3,302,089	3,308,285
当期変動額		
自己株式の処分	6,196	—
当期変動額合計	6,196	—
当期末残高	3,308,285	3,308,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
前期末残高	2,407,938	3,004,690
当期変動額		
剰余金の配当	△210,163	△208,951
当期純利益	806,914	584,033
当期変動額合計	596,751	375,081
当期末残高	3,004,690	3,379,771
利益剰余金合計		
前期末残高	2,407,938	3,004,690
当期変動額		
剰余金の配当	△210,163	△208,951
当期純利益	806,914	584,033
当期変動額合計	596,751	375,081
当期末残高	3,004,690	3,379,771

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△977,921	△946,162
当期変動額		
自己株式の取得	△4,307	△169,325
自己株式の処分	36,065	—
当期変動額合計	31,758	△169,325
当期末残高	△946,162	△1,115,488
株主資本合計		
前期末残高	9,733,852	10,368,558
当期変動額		
剰余金の配当	△210,163	△208,951
当期純利益	806,914	584,033
自己株式の取得	△4,307	△169,325
自己株式の処分	42,262	—
当期変動額合計	634,706	205,755
当期末残高	10,368,558	10,574,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,190	91,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,736	2,840
当期変動額合計	43,736	2,840
当期末残高	91,926	94,767
土地再評価差額金		
前期末残高	859,485	859,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	859,485	859,485
評価・換算差額等合計		
前期末残高	907,676	951,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,736	2,840
当期変動額合計	43,736	2,840
当期末残高	951,412	954,253

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,641,529	11,319,971
当期変動額		
剰余金の配当	△210,163	△208,951
当期純利益	806,914	584,033
自己株式の取得	△4,307	△169,325
自己株式の処分	42,262	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,736	2,840
当期変動額合計	678,442	208,596
当期末残高	11,319,971	11,528,568